



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

April 2009

vol. 164

今月のトピックス

「国土空間発展戦略計画」会議報告

20年先の台湾を見据えて

飛躍する台湾産業

「八大重点技術」指定から27年、高度成長が

続く台湾バイオ産業の今(3) 農業バイオ

台湾進出ガイド

会社設立登記における最低資本金額規定の

廃止を定めた改正会社法について

台湾トップ企業

～友華生技医薬(股)有限公司

董事長 蔡正弘氏インタビュー～

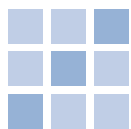
「人間の健康」を主軸にバイオ製品の

開発・生産を手がける友華生技

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【今月のトピックス】



「国土空間発展戦略計画」会議報告 20年先の台湾を見据えて

3月25、26日の2日間、馬英九總統を始め、各閣僚、自治体首長、専門家ら500人以上が参加し、2030年までの施政の長期計画を話し合う「国土空間発展戦略計画」会議が台北市内で開かれた。「イノベーションと経済産業発展」、「国土の保育と保安、再生エネルギーと省エネ、CO2削減」、「都市と農村の永続的発展」、「交通と通信のインフラ建設」、「リージョナル・ガバナンスと地域に適した発展」のテーマ別に、同会議で報告された内容を紹介する。

「台湾はグローバル競争や経済危機に直面しており、国内では地域間格差や気候、環境の変化による国土及び生態保全の問題などがあります。また、高速鉄道や北宜トンネルは国土空間の構造を変えました。特に高速鉄道は移動効率を高め、産業発展の潜在力の北部への傾斜に拍車がかかっています。これらは我々の国土空間発展計画における大きな課題ですが、同時に改めて現状を見つめ、変革するための契機でもあります…」

長期計画策定の背景は、劉兆玄行政院長の開幕の辞に集約されている。台湾では1979年と1996年にも15年スパンの長期計画が策定されたが、グローバル化や少子高齢化の進行、921地震の発生、インターネットの普及など、その後の情勢の大きな変化を受け、この度、新時代に即した計画作りが行なわれた(各計画の概要は表1を参照)。今回の長期計画の特徴は、「効率」、「公平」、「品質」を原則とし、政府の各部局や自治体の垣根を越

えた多角的、包括的な施政案が提案されている点にある。報告された内容をテーマ別にまとめた。

イノベーションと産業経済発展

人、モノ、資本の流れのグローバル化と兩岸交流の急速な進展に合わせ、社会、経済、産業の構造改革を進め、国家の総合的な競争力を高める必要がある。具体的には、「科学技術とコンテンツ産業をつなぐプラットフォーム作り」、「農業の企業化経営と集中化推進のための融資優遇」などの施策を進めていく。また、産業ごとの生産分布の見直しが必要である。パネルを例に挙げると、現在は桃園や新竹に産業クラスターが形成されているが、次世代パネルの工場建設を進めるには手狭になっている。資源配置を最適化し、効率的なサプライチェーンを形成するため、将来は彰化や雲林へ産業空間を広げていく。太陽電池やLED、バイオなどの新興産業も同様で、将来の産業分布はより広域化する。



国土の保育と保安、再生エネルギーと省エネ、CO2削減

「国土計画の立法化推進」,「国土資源に関するデータバンクの設置」,「国土の保育と保安」という3大目標の下、森林、傾斜地、河川流域、農地、海洋、CO2削減の6つの領域ごとに、国家の持続的発展を可能にする管理体制を構築する。例えば、総合的な生態保護を図るため、国家公園や国家風景区、自然保留区等の管理系統を統合したり、災害が頻発する傾斜地住民へ災害の調査、分析データを提供したり、住居移転費用を補助する。農地分野では、農村再生条例に合わせ、環境負荷の小さい農業経営を推進していく。

都市と農村の持続的発展

「北台都市区域」,「中台都市区域」,「南台都市区域」,「東部特区」,「中央山脈特区」,「離島特区」の6地域のバランスの取れた発展とネットワーク形成を目指す。既存の都市や産業園区、港湾、空港などの機能強化を図りつつ、高速鉄道特定区のような新しい開発区と台湾鉄道駅周辺の従来の発展区域との連結を強化する。一方、「農村再生計画」では、4000の農村及び漁村の計60万戸を対象に、生産の源である環境の改善を進めながら、公共サービスやインフラを充実させる。公共施設と居住地を結ぶ公共交通サービスの提供や施設の機能強化、また遠距離医療や図書館などのデジタルサービス化、移動診療所などにより、地域の生活利便度を高めていく。

交通と通信のインフラ建設

「スマートエコノミーとロジスティクス・アイランド」のスローガンの下、「国際運輸の充実化」,「国内の物流、産業、商業拠点間ネットワークの整備」,「CO2規制など環境負荷の小さい交通環境の建設」,「通信技術を活用した地方の生活品質の向上」を進める。海運では、国際港の路線拡充や国際的な物流企業の誘致を進める。空輸は、主力の桃園空港と北部、中部、南部、東部の各国際空港による「一主多輔」体制を敷き、国際運輸市場を積極的に開拓する。軍用空港の民間転用も検討する。

また、主要(空)港と高速鉄道駅、主要都市、産業区を幹線道路で結ぶよう整備を進める。地域間の情報格差については、「サービス業の高付加価値化」,「就業機会

の創出」の視点から資源投入を進める。具体的には、通信技術によりサービス業者とコミュニティ、家庭、ケア施設を結び、高齢化時代の遠距離ケアを強化する。またIT人材向けに地方での就業機会を創出し、住民たちのITリテラシー向上につなげる。

リージョナル・ガバナンスと地域に適した発展

これまで都市中心の経済発展が強調される余り、地域間格差が拡大した。情報へのアクセスや教育資源など「公平な生活環境」を全ての国民に提供するため、政府は部局間の垣根を越えた「国土計画プロジェクトチーム」を設置し、国土計画を後押しする立法を推進する。また行政院の組織改革を進め、国土計画の策定を支援する「環境資源部」や政策作りや監督を行なう「国家発展委員会」,専門の研究機関を設置する。さらに、大規模公共建設に関しては、政治からの干渉を抑えるため、国土計画に即した案件から優先的に予算を認めるよう、政府の予算編成作業規定の中に定める。また、経済圏等の切り口から「地域」の範囲を定め、中心都市と周辺自治体が参画する地域協力組織を作り、各地域のバランスの取れた発展を図る。

政府は今後、半年以内に会議の成果を具体化し、行動計画とタイムテーブルを順次提出していく。

表1：台湾政府が策定した長期計画の概要

| 名称 | 特性 | 内容 |
|-------------------------------|--|---|
| 国土空間 発展戦略 (2009年) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則的、指導的な戦略と方針 ・ 異なる領域や部門にまたがる多角的、総合的発展とガバナンスの策定 ・ 開放型の計画 | 目標年：2030年 ・ 「重要空間発展テーマ」に基づく ・ 土地、予算、労働力、法令、ガバナンスの5方面から実行可能な政策と戦略を構想 |
| 国土総合 開発計画 (1996年) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的発展のためのモデル ・ 土地使用制度の調整 ・ 部門別の発展政策方針 | 目標年：2011年 「1つの中心、2つの軸、3つの都市、20の生活圏」構想 ・ 国土経営管理制度、計画と執行システムの構築 |
| 台湾地区 総合開発 計画 (1979年) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的な建設構想 ・ 部門別の建設ニーズと国土空間における位置づけ及び数量 | 目標年：1996年 ・ 農業、工業、都市住宅、運輸、通信、水、エネルギー、加工、保育の八部門 |

出所) 経済建設委員会

飛躍する台湾産業



「八大重点技術」指定から27年、高度成長が続く台湾バイオ産業の今(3) 農業バイオ

「戦前の農業試験場まで遡ると、台湾の農業バイオには100年以上の歴史がある(台湾グリーン・バイオパーク陳建斌主任)。技術と人材の蓄積があり、熱帯の気候と肥沃な大地の恵みを受け、バイオ原料の宝庫でもある台湾。国の重点支援産業であるバイオ産業の一翼を担う台湾農業バイオは、今後さらなる成長が期待されている。

概況と近年の研究成果

台湾経済研究院バイオ産業研究センターの統計によると、8大農業バイオ産業(植物種苗、水産、畜産、動物用ワクチン、食品、バイオ肥料、バイオ農薬、検査診断技術)の2006年の生産額は約480億元。2012年までに710億元(約21億ドル)規模に成長すると予測されている。一方、世界の農業バイオ生産額の2012年の予測値は5000億ドルであり、台湾農業バイオの伸び白はまだまだ大きい。

農業バイオは新薬開発や医療器材など他のバイオ領域と比べ、研究開発の期間が相対的に短く、開発コストが低く、「農業立国台湾」の強みも相まって、発展のスピードが速い。研究開発も盛んに行なわれており、政府系機関では近年、遺伝子組み換え技術により、ユーカリのCO₂吸収率と繊維含有量を高めることに成功し、製紙業の収益率向上に貢献(農委会林業試験所と米ノースカロライナ大学の共同研究) 魚類や貝類の生殖器に電撃を加えるなどして、局所的な遺伝子組み換えを可能とする細胞電圧注射針を開発(農委会水産試験所) など様々な成果が挙げられている。

技術移転と海外市場の開拓

こうした技術を活用した民間の製品開発も活発に行なわれており、2007年には85件の技術移転がなされた(表1)。この内、台湾肥料は農委会水産試験所から技術移転を受け、ティラピアのうろこからコラーゲンを抽出して、美容パックの開発に応用した。

「うろこコラーゲン」の開発は日本でも行なわれているが、台湾ではティラピアの養殖が盛んであり、低コストでの研究開発、製品生産が可能である点に強みがある。台肥は苗栗工場で「うろこコラーゲン」の大量生産を行なっており、ティラピアの養殖業者へも経済効果が波及している。

農業バイオ企業の海外市場開拓も活性化している。機能性保健食品メーカーの萬寶禄生技公司是日本や中国などに販売拠点を持ち、味王はタイのバイオエタノール工場から欧米やアセアンに製品を輸出している。ほかにも、台湾が大きな世界シェアを持つ胡蝶蘭や遺伝子組み換えにより「彩色」された観賞魚、豚のブルーイヤーズ病予防のワクチンなどが、「高品質と低価格の優勢(陳主任)を以って、輸出を拡大させている。

5箇所のバイオパーク

台湾の農業バイオの産業クラスターとしては、5箇所の農業バイオパークがある。「彰化国家花卉園區」、「嘉義香草藥草生物科技園區」、「台南台湾蘭花生物科技園區」、「宜蘭海洋生物科技園區」、「屏東農業生物科技園區(台湾グリーン・バイオパーク)」で、バイオ関連企業やバイオベンチャーが製品の開発、生産を行なっている。

これらバイオパークの発展は、伝統的な農業の在り方を変え、周辺産業の成長にもつながると期待されている。例えば、嘉義のパークではハーブを利用したバイオ食品生産が行なわれているだけでなく、



レジャーエリアとしてハーブSPA付きのホテルやレストランが設置され、観光客を受け入れている。最も規模の大きい台湾グリーン・バイオパークでは、日系のキノコ販売大手のホクト(北斗生技公司:入居済み)や台湾野菜や果物のライセンス栽培を手がける中島美雄商店(台隆農業科技有限公司:入居許可済み)を始め、動植物新品種、バイオ農薬、バイオ肥料、ワクチン、機能性食品、漢方薬などの多彩な企業が産業クラスターを形成している。

表1：2007年以降の技術移転事例

| 移転元 | 移転先 | 移転技術 |
|---------|--------|--------------------------------------|
| 種苗改良繁殖場 | 皇基生技公司 | 彩色カラー(calla)の培養技術 |
| 水産試験所 | 美德水産公司 | 牡蠣由来成分原料の応用技術 |
| 水産試験所 | 金車生技公司 | SPF(specific pathogen-free)手長エビの養殖技術 |
| 林業試験所 | 製薬メーカー | 紅豆杉からの抗がん成分バクリタキセル抽出技術 |
| 畜産試験所 | 台鹿農産行 | スイロクの人工授精技術 |

(出所) 經濟部工業局など



陳建斌主任

今回は、台湾グリーン・バイオパークの陳建斌主任にパークの特徴や台湾農業バイオの強みなどについてお話を伺った。

パークの概要について

現在、233haの敷地に20社が入居中です。第2期工事が終わる2010年までには、さらに39社へ引き渡しを行なう予定です。将来は150社規模まで拡大を見込んでいます。パークの主要製品としては、保健食品や家畜の免疫力を高める飼料添加物等への応用が可能な漢方薬、マーケットの大きい動物用ワクチン、付加価値の高い遺伝子組み換え観賞魚などがあります。

入居企業にとってのメリットは？

管理者が国なので、会社設立や工業の建設、操

業等の許可を全て単一の窓口で受け付けています。また、園内は保税区であり、農業金庫から低利率融資が受けられるほか、生活施設も含めインフラを完備しており、少ない投資でのスピーディーな入居が可能です。さらに、周辺農場へ技術指導を行っており、各種のバイオ原料を安全かつ安定的に得ることができます。

台湾バイオの強みと投資メリットは？

1つは気候条件。例えば麹菌などを用いて開発したバイオ農薬は、気候や植生の似たアセアンへ輸出できます。2つ目はレベルの高い技術と人材です。パークの周りだけでも、100年の歴史を持つ高雄の農業試験所や屏東科技大等があり、優秀な人材が研究に従事しています。3つ目は、それにも関わらず開発及び生産のコストが日本より低い点です。海外企業へのパーク入居は随時受け付けています。日本語対応も可能ですので、気軽にご連絡ください。



会社設立登記における最低資本金額規定の廃止を定めた改正会社法について

今回は、会社設立登記の最低資本金額規定の廃止を柱とする改正会社法について紹介する。同改正法案が立法院の三読会(最終表決)を通過したのは4月14日。「約1ヶ月で総統により公布される(経済部商業司)見通しで、今後、より機動的な会社設立が可能となる。現行法では、会社法第100条及び第156条の規定に基づき、主管機関によって、株式会社の場合は50万元、有限会社は25万元という最低資本金額が定められている。改正会社法の施行後、理屈上は「1元会社」の設立が可能となるが、実際には会社法の関連条文による制限があるほか、登記申請に先立って会計士による審査が行なわれるため、「最低でも1万~2万元の準備は必要となる(同)」と見られている。以下、会社法の関連条文及び最低資本金額規定の廃止に合わせて経済部が検討中の対応について記す。

- 一 会社法第393条が定める登記事項には資本金額も含まれており、ウェブサイト等での情報公開により、取引相手方の安全が守られる。
- 二 会社法第388条は次のように規定する:「主管機関は、会社登記の申請が本法に違反する、又は法定手続きに適合しないと認められる場合、その改善を命じなければならず、改善されるまで登記してはならない」。また、同法第211条により、資本額が会社設立のために十分ではない、即ち資産不足のため負債の補償ができない場合は登記できない。
- 三 会社法第10条の規定によると、会社設立登記後6ヶ月を経過した後も営業を開始しない、又は営業開始後に自ら営業を停止して6ヶ月以上が経過し、延長登記をしない場合、主管機関は職権又は利害関係者の申し立てにより、会社の解散を命じることができる。経済部は、解散命令を構成する状況の有無に関する査察を強化する。
- 四 経済部は、会社設立後の会社法第211条の状況の有無に関する査察強化のため、財政部の資料センターと定期的に関係資料の照合を行なう。
- 五 具体的な案件に関して、審査により名目だけの会社であると判断された場合、主管機関は当該案件を調査機関に送って処理する。
- 六 現行実務上の全体の5%の会社に対する抽出調査は今後も継続する。その上で会社法第9条(不実の登記の撤回及び処罰)の状況があると認められる場合、主管機関は当該案件を調査機関に送って処理する。

会社設立登記の最低資本金額の廃止後は、会社設立の申請時、資本金額が会計士によって「十分である」と認められた場合に限り、主管機関は登記を許可する。経済状況が厳しい今、起業家らは最低限のコストにより会社を設立できるようになるため、改正会社法は民間の起業を助け、経済発展を促進するものと期待される。

「人間の健康」を主軸にバイオ製品の 開発・生産を手がける友華生技

東南アジア市場の開拓を進め、2003年に株式を店頭公開した友華生技医薬股份有限公司(Orient Europharma)。医薬品、栄養保健食品、医療美容製品の3事業を展開し、乳幼児から高齢者までカバーする幅広い製品を供給、2004年以降プラス成長を維持している。今回は同社の蔡正弘董事長を訪ね、事業の強みや成長戦略について話を伺った。



友華生技医薬(股)
董事長 蔡正弘氏

これまでの事業について

米国の製薬会社 Upjohn に勤めていた 1981 年に、フランスの製薬最大手 Rhône-Poulenc Rorer から代理販売を持ちかけられ、82年に独立して友華生技を設立しました。その後、世界中の製薬メーカーと契約を結び、台湾で代理販売を行なうようになりました。

弊社の東南アジア進出のきっかけは、1993年に仏 Pierre Farbe から癌治療薬の独占販売権を得た際の販売エリアに含まれていたことです。同年、シンガポールに販売子会社を設立し、2000年には Aventis の台湾工場を購入し、慢性病薬などの研究開発を始めました。その後、2003年にアイルランド Elan のフィリピン子会社を買収し、2006年には上海に営業拠点を置き、Karihome(カクタタ)ブランドの羊粉ミルク販売を始めました。

東南アジア市場の開拓には困難を伴いました。まだまだ市場が小さいことや各国の文化が異なることが背景にありました。そこで、台湾人と文化的に近く、この地域の経済をリードする華人と組むことで商機をつかもうと考えました。また、大企業はみな中国に出ているので、そこで彼らと競争するよりも、協力しながらグローバルなネットワークを築く道を選択しようと、東南アジアへ出ました。

拡大する国内外の市場のニーズや製薬関連法規の国際基準に対応するため、弊社は2008年に中科虎尾園区(雲林県)に友華生技医薬股份有限公司(Orient

Pharma)を設立しました。ここの工場は欧州の PIC/S 及び米国 FDA 認証基準を満たしています。2010年に第一工場が完成し、2012年には全ての工程を終える予定です。

現在の事業内容は？

主要事業は医薬品、栄養保健食品、医学美容製品の3つです。2008年の営業額(計35億元)の内訳はそれぞれ13.8億元、17.3億元、3.9億元です。

医薬品については、国外医薬品メーカーの優良製品のライセンスを得て、共同生産又はOEMを行い、台湾及び東南アジア地域の戦略的パートナーとして販売しています。海外企業との提携にも積極的です。例えば日本のナノキャリアとは共同で癌治療新薬の開発を行なっています。この新薬の販売エリアには韓国やオーストラリアも含まれます。また、日本のキッセイから製造及び販売のライセンスを受けた糖尿病治療薬は台湾で臨床試験を行って医薬品認証を取得し、台湾と香港で販売しています。

栄養保健食品市場への参入の背景には、健康保険意識と高まりとともに医薬品市場が拡大し、医薬品事業の利潤が低下していたことがあります。そこで弊社は新事業として、乳製品を開発、生産することを決めました。粉ミルクは生活必需品ですが、多くのメーカーがあります。そこで、一つには競争を避ける意味から、もう一つは羊のミルクが気管に良いことに着目して、弊社では粉ミルク事業の重点を羊

台湾トップ企業

ミルクに置きました。1989年にニュージーランドから羊粉ミルクを導入し、自社の Karihome ブランドで販売を始めました。ニュージーランドの農家とパートナーである DGC が生産し、弊社が販売するという分業体制です。今では東南アジアや中国でも販売しています。

医学美容産品事業の事例としては、2000年に仏 Pierre Fabre のスキンケア用品 A-DERMA、スイス Q-Med のヒアルロン酸産品 (Restylane) について、ライセンス契約を交わし、病院や診療所等を通じて販売しています。日本の NOV のスキンケア製品の代理販売も行なっています。

今後の成長戦略は？

医薬品については「バイオ新薬発展条例」を活用するなどして、新剤型や新適応症医薬品の研究開発を強化します。そして海外メーカーとの提携を積極的に進め、台湾、東南アジア、グローバル市場へと投入していきます。

栄養保健食品に関しては2つの戦略を描いています。1つはニュージーランドの農場を活かし、乳製品をより充実させてグローバル市場でのシェアを伸ばすこと。もう1つは術後用など成人、老人向けの副食品及び栄養品を充実させ、関連食品メーカーと提携して、東南アジア及び中国市場を開拓していくことです。

友華の事業の強みは？

弊社は自分たちで製品開発を行なえるようにと、2006年に R & D センターを設置しました。近年、提携先の製薬メーカーによる代理権回収や生産停止などの理由から、営業額の低下が懸念されるようになったことが背景にあります。

販売に関しては、台湾で1000店以上の薬局に販路を持っているほか、東南アジアでもローカルの販路を擁しており、弊社の東南アジア事業のスムーズな展開を可能としています。

事業パートナーにとって、弊社と提携することには様々なメリットがあります。例えば製薬メーカーは、弊社と組むことでより深く東南アジア市場へコミットすることができるでしょう。弊社は多くの流通業者と協力関係にあり、医薬品であれ健康食品であれ、容易に販路に乗せることができます。また、

弊社には医療のバックグラウンドがあるため、科学的知見に基づくプロモーションが可能です。さらに、海外企業の健康食品等の高価な産品であっても、弊社がパッキング又は加工することでコストを抑え、東南アジア市場へ供給することができます。医薬品に関しては、共同で新薬開発に取り組み、欧米の規格を満たした弊社の工場を生産を行なうことができます。弊社には、フェーズ1、フェーズ2段階から海外企業と協力し、開発を成功させた事例もあります。また、海外企業は友華と組むことで、新規市場開発に伴うコストを大幅に削減することができます。

日本企業との協力可能性は？

弊社の競争力の核心は「グローバルな販売が可能」という点です。弊社は潜在力のある栄養保健食品市場を開拓したいと考えており、日本企業との提携を視野に入れています。例えば日本側に弊社へ半製品を販売していただき、弊社が加工して Karihome ブランドで販売するような形です。弊社の栄養保健食品に対する市場の信用は高く、提携に際して、品質低下や利益衝突の問題は発生しないでしょう。

また、今後世界的に健康保険費用の増加が見込まれており、日本でもジェネリック医薬品が推進されていることから、医薬品事業でも日本企業との戦略的提携が可能だと考えています。共同生産又は OEM 方式により、ともにグローバル市場を開拓していきたいと考えています。

表1：友華生技の基本データ

| | |
|------|--|
| 会社名 | 友華生技医薬股份有限公司 (Orient Europharma Co., Ltd) |
| 設立時間 | 1982年 |
| 董事長 | 蔡正弘 |
| 資本金 | NT6億元 |
| 売上 | NT35億元 |
| 社員数 | 600人(海外の会社を含む) |
| 事業内容 | 医薬品(研究開発/生産/代理生産)、 栄養保健食品(羊粉ミルク)、医学美容製品 (ヒアルロン酸注射製品)の3事業 |

表2：友霖生技基本データ

| | |
|------|--|
| 会社名 | 友霖生技医薬股份有限公司 (Orient Pharma Co., Ltd) |
| 設立時間 | 2008年 |
| 董事長 | 蔡正弘 |
| 資本金 | NT9億元 |
| 社員数 | 26人 |
| 事業内容 | 医薬品(研究開発/生産代理) |

注) 売上・資本金は2008年のデータ 出所)ヒアリングよりNRI整理

台湾マクロ経済指標

| 年 月 別 | 国内総生産額 | | 製造業 生産年増率 (%) | 外国人投資 (千米ドル) | | 貿易動向 (百万米ドル) | | | 物価年増率 (%) | | 為替レート | | 株 価 平均指数 1966=100 |
|-------|-----------------|---------------|---------------------|-----------------|-----------|-----------------|---------|--------|-----------|-----------|-------|--------|-------------------------|
| | 実質GDP (10億元) | 経済 成長率 (%) | | 総金額 | 日本 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 卸売物価 | 消費者 物価 | ドル | 円 | |
| 2004年 | 11,338 | 6.15 | 9.97 | 3,952,148 | 826,929 | 182,370 | 168,758 | 13,613 | 7.03 | 1.61 | 31.92 | 0.3098 | 6,033 |
| 2005年 | 11,810 | 4.16 | 3.66 | 4,228,068 | 724,399 | 198,432 | 182,614 | 15,817 | 0.62 | 2.31 | 32.85 | 0.2795 | 6,092 |
| 2006年 | 12,376 | 4.80 | 4.50 | 13,969,247 | 1,591,093 | 224,017 | 202,698 | 21,319 | 5.63 | 0.60 | 32.60 | 0.2740 | 6,842 |
| 2007年 | 13,082 | 5.70 | 8.34 | 15,361,173 | 999,633 | 246,677 | 219,252 | 27,425 | 6.47 | 1.80 | 32.44 | 0.2896 | 8,510 |
| 2008年 | 13,098 | 0.12 | -1.78 | 8,232,059 | 439,667 | 255,629 | 240,448 | 15,181 | 5.15 | 3.53 | 32.86 | 0.3636 | 7,024 |
| 2月 | | | 17.58 | 228,634 | 15,059 | 17,625 | 15,964 | 1,661 | 8.77 | 3.86 | 30.95 | 0.2963 | 7,999 |
| 3月 | | | 10.17 | 426,638 | 19,049 | 24,239 | 24,110 | 129 | 7.19 | 3.94 | 30.41 | 0.3057 | 8,440 |
| 4月 | | | 10.85 | 1,010,515 | 87,146 | 22,585 | 21,597 | 988 | 6.33 | 3.88 | 30.45 | 0.2925 | 8,878 |
| 5月 | 3,281 | 4.56 | 6.38 | 837,599 | 19,254 | 23,590 | 21,368 | 2,222 | 7.93 | 3.71 | 30.41 | 0.2883 | 8,910 |
| 6月 | | | 6.01 | 679,090 | 24,249 | 24,339 | 22,831 | 1,508 | 9.85 | 4.97 | 30.35 | 0.2881 | 8,180 |
| 7月 | | | 3.17 | 479,166 | 39,977 | 22,859 | 23,143 | -284 | 11.44 | 5.81 | 30.59 | 0.2831 | 7,128 |
| 8月 | 3,331 | -1.02 | 1.27 | 786,619 | 63,050 | 25,209 | 25,173 | 36 | 9.35 | 4.68 | 31.52 | 0.2898 | 7,071 |
| 9月 | | | -0.89 | 284,195 | 11,814 | 21,845 | 20,937 | 831 | 6.10 | 3.10 | 32.13 | 0.3071 | 6,204 |
| 10月 | | | -13.33 | 1,702,014 | 9,648 | 20,799 | 17,775 | 3,024 | 1.55 | 2.39 | 33.00 | 0.3393 | 5,043 |
| 11月 | 3,153 | -8.36 | -28.92 | 714,662 | 57,828 | 16,770 | 15,180 | 1,590 | -5.72 | 1.94 | 33.30 | 0.3491 | 4,510 |
| 12月 | | | -33.12 | 549,308 | 74,481 | 13,634 | 11,770 | 1,864 | -9.66 | 1.27 | 32.86 | 0.3636 | 4,496 |
| 1月 | | | -44.94 | 145,015 | 5,589 | 12,373 | 8,970 | 3,402 | -10.82 | 1.49 | 33.80 | 0.3818 | 4,475 |
| 2月 | | | -27.65 | 484,490 | 31,969 | 12,591 | 10,919 | 1,672 | -9.27 | -1.31 | 34.95 | 0.3568 | 4,477 |

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

第6回バイオ台湾(Bio Taiwan2009)

概要

アジア最大規模のバイオテクノロジー展覧会「バイオ台湾」2000年に参加68社、98ブースからスタートしたバイオ展「バイオ台湾」の前身が、昨年はそれぞれ417社、832ブースが参加するまでに成長した。今年も産官学界の協力により、国内外のメーカー及びバイヤーを招いて開催される。「バイオ材料・サービス・エコロジー区」や「農業水産業区」、「バイオ美容医療区」などに分かれ、バイオ製品開発のための実験器材、医療用通信機器、試薬の各メーカーのほか、製薬、漢方薬、養殖、飲料など幅広い業者の参加が見込まれている。

詳細は下記のホームページまで：

<http://www.bioclub.com.tw/tw/exhibition/bio2009.asp>

開催日時

2009年7月23日(木)～26日(日) 10:00～18:00

展示品

実験器材 / 製薬設備 / 試薬 / 医療用通信機器 / スキンケア用品 / 保健食品 / 健康食品 / 医薬サービス / バイオ基金など

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1(台北市信義5段5号)

主催

中華民國生物産業發展協会

お問合せ及び資料請求

展昭國際股份有限公司 李永森 ext.161 唐增輝 ext.162

TEL: +886-2-2659-6000 FAX: +886-2-2659-7000 E-mail: bioclub@chanchao.com.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。